

施策の大綱 1 市民と協働のまちづくり

施策の概要

- ・ 自助、共助、公助の観点から公園清掃など地域や市民ができることは地域や市民で行えるよう、市民が主体的に活動できるような仕組みづくりを進める。
- ・ 市民活動団体間の交流や情報共有を図るとともに、市民活動支援センターの利用促進に努める。
- ・ 市民からのメールによる提案や市民懇談会など、市民参加の場を提供する。
- ・ 広報紙やホームページ、メールマガジン、ツイッターなど多様な情報媒体の特性を活かして、行政情報などの提供に努める。

【数値目標評価概要】

図1及び表1-1で示すとおり、「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を割り込んでおり、新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表1-2のとおり。

図1 数値目標における評価の割合

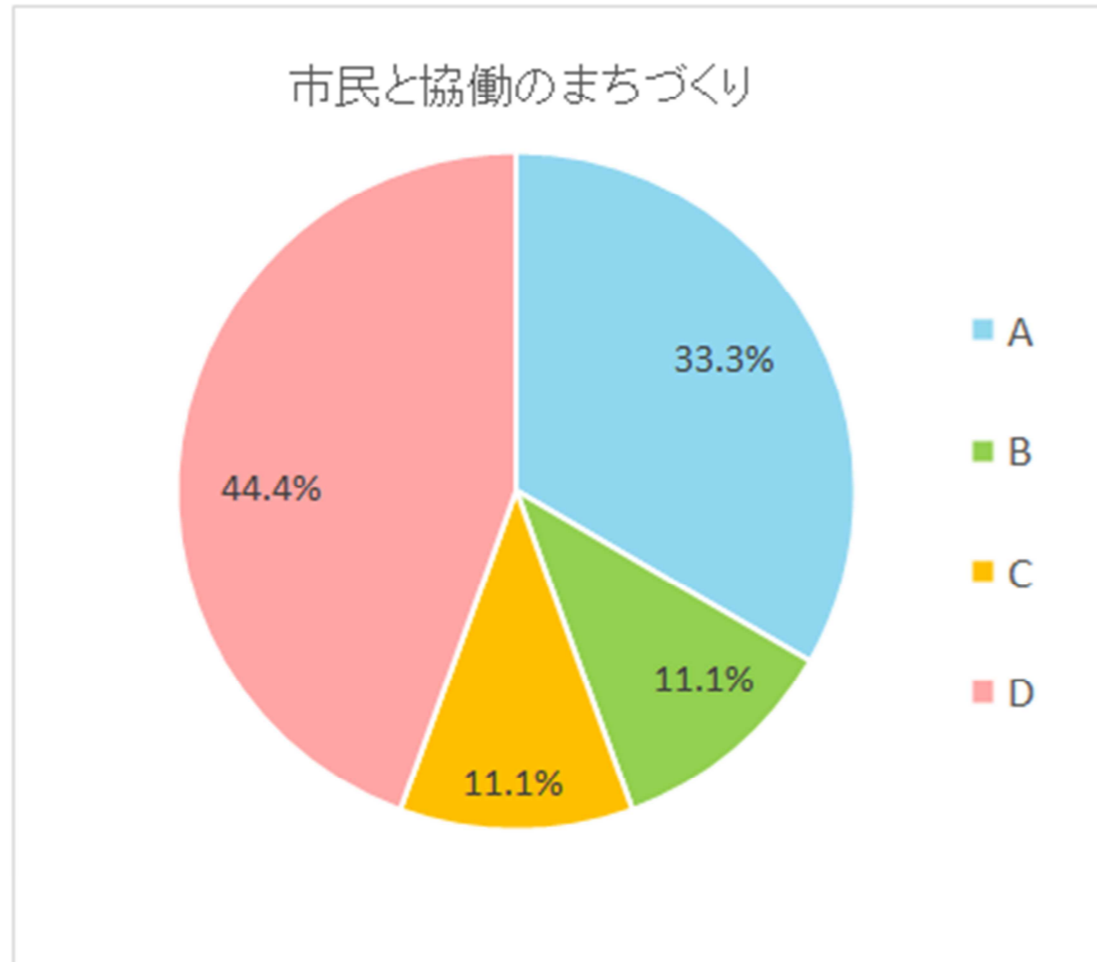


表1-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2020目標値	2020実績値	評価	2022目標値
1	協働のまちづくり推進事業補助金の活用	市民協働課	26 団体	28 団体	5 団体	D	30 団体
2	公園美化活動事業 (活動地区数)	施設管理課	45 地区	47 地区	43 地区	D	48 地区
3	地域活性化事業 市内全域活性化事業 (補助金利用団体数)	市民協働課	1 団体	2 団体	1 団体	C	3 団体
4	NPO・ボランティア団体数	市民協働課	174 団体	178 団体	177 団体	B	180 団体
5	市民活動支援センターの整備数	市民協働課	1 箇所	1 箇所	1 箇所	A	2 箇所
6	地域活動拠点数	市民協働課	0 箇所	1 箇所	1 箇所	A	1 箇所
7	市民懇談会開催数	秘書課	10 回	11 回	8 回	D	12 回
8	市ホームページアクセス件数 (月平均の件数)	広報戦略課	103,676 件	107,470 件	245,617 件	A	110,000 件
9	審議会等女性委員の参画割合	市民協働課	37.5%	39.0%	36.0%	D	40.0%

表1-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因/課題 等	今後の取組 等
1	協働のまちづくり推進事業補助金の活用	D	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止となり、申請辞退があったため。	広報紙等により制度の周知を行い、引き続き地域のコミュニティ醸成を図る活動へ支援を行う。
2	公園美化活動事業 (活動地区数)	D	地区への加入人員の減少など。	地域ポイントカード事業の対象事業とする。
7	市民懇談会開催数	D	新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数が減少したため。	感染症対策を適切に講じながら従来の方法での懇談会を継続実施するほか、新たな開催方法を柔軟に検討し、市民がより参加しやすい環境を整えることで、広聴機能のさらなる充実を図る。
9	審議会等女性委員の参画割合	D	男性の活躍が期待される審議会が複数あるため。また、充て職などであらかじめ委員の構成が定められている場合には、役員を務める男性が委員に選任される場合が多いため。性別に関わりなく登用するためには、社会全体において男女の役割分担意識を改善していく必要があるため、数年での達成が難しい。	男女の割合に配慮した委員の選任を行うよう、引き続き庁内インフォメーションや男女共同参画推進連絡会議等で呼びかける。

施策の大綱 2 安全性の高いまちづくり

施策の概要

- ・行政区を単位とした自主防災組織の結成を推進する。
- ・防災行政無線の維持管理を行うとともに、防災ラジオの有償配布を実施し、難聴地域の解消を図る。
- ・経年劣化している避難場所標識・誘導標識などを計画的に更新し、災害時の円滑な避難誘導を図る。
- ・消防水利の計画的整備に努める。
- ・防犯カメラやLED防犯灯の設置、青色防犯パトロール車による巡回により、地域防犯体制を強化する。
- ・歩行者が安全に通行できる歩行者用の道路の整備を推進する。
- ・高齢者の運転免許証の自主返納を促進し、高齢者の運転による交通事故の抑制を図る。

【数値目標評価概要】

図2及び表2-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており、概ね順調といえるが、一部新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表2-2のとおり。

図2 数値目標における評価の割合

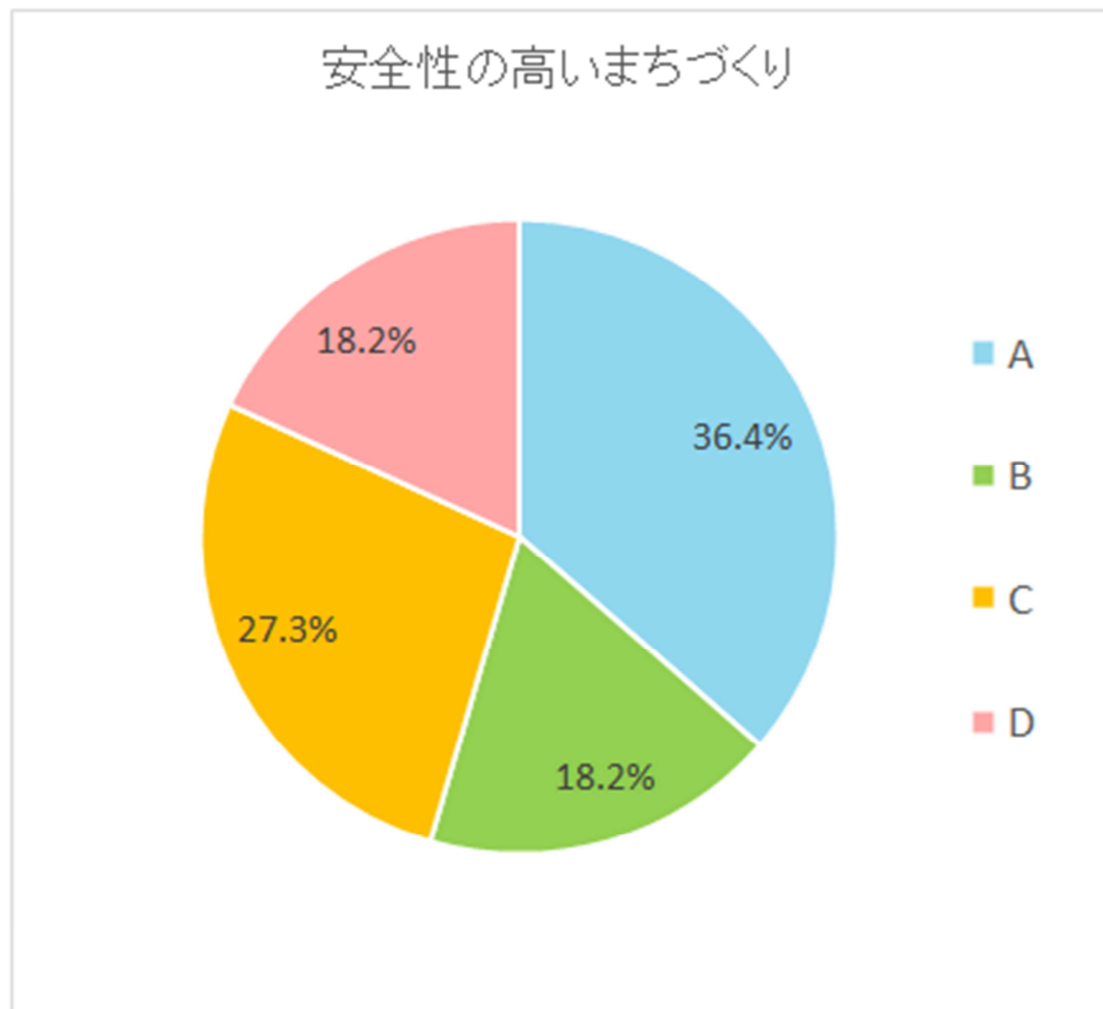


表2-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2020目標値	2020実績値	評価	2022目標値
1	自主防災組織の編成数	防災安全課	58 地区	74 地区	53 地区	C	85 地区
2	防災ラジオの配布数	防災安全課	1,061 台	1,624 台	1,436 台	B	2,000 台
3	避難場所誘導標識の設置数	防災安全課	89 箇所	112 箇所	98 箇所	C	128 箇所
4	消火栓の整備数	防災安全課	1,813 基	1,852 基	1,912 基	A	1,878 基
5	防犯灯の整備数	防災安全課	9,656 基	9,862 基	10,022 基	A	10,000 基
6	防犯カメラの設置数	防災安全課	2 箇所	9 箇所	25 箇所	A	14 箇所
7	交通安全教室の開催数	防災安全課	53 回	57 回	17 回	D	60 回
8	あんしん歩行エリアの整備状況(路線数)	道路整備課	17 路線	18 路線	17 路線	C	19 路線
9	あんしん歩行エリアの整備状況(距離)	道路整備課	5,109m	9,844m	9,144m	B	13,000m
10	高齢者運転免許証自主返納者数	防災安全課	0 名	180 名	194 名	A	300 名
11	消費者出前講座の開催数	企業港湾商工課	48 件	55 件	8 件	D	60 件

表2-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因/課題等	今後の取組等
7	交通安全教室の開催数	D	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、教室の開催を制限したため。	市や学校の新型コロナウイルス感染症対策に準拠し、状況に応じて開催数の増加を図る。
11	消費者出前講座の開催数	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校や各団体活動場所に向いての講座実施が困難となったため。	市や各団体の新型コロナウイルス感染症対策に応じた手法で行うことにより、開催数の増加を図る。

施策の大綱3 人を育み若者を育てるまちづくり

施策の概要

- ・災害時における危険を認識し、日常的備えを行うとともに、状況に応じた的確な判断のもと、自らの安全を確保するための行動ができるよう防災教育の推進に取り組む。
- ・生涯学習活動の充実を図るため、学びたい人と教えた人がバランス良く活動できる生涯学習人材バンクの充実や周知・活用に努める。
- ・子ども読書活動推進計画に基づき、学校図書館を支援する。
- ・芸術・文化にふれる機会を提供する。
- ・スポーツ大会を継続的に開催することにより、市民などの健康増進や体力づくりを推進する。
- ・異なる国の文化や習慣などについての相互理解を深めるため、交流機会を提供する。

【数値目標評価概要】

図3及び表3-1で示すとおり、「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を割り込んでおり、新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表3-2のとおり。

表3-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2020目標値	2020実績値	評価	2022目標値
1	飯田愛子基金（奨学金）の新規利用者数	学務課	4人	14人	4人	C	20人
2	小中学校長期欠席児童生徒数	教育指導課	211人	174人	197人	C	150人
3	引渡し訓練や親子防災教室の実施校数	教育指導課	27校	28校	28校	A	29校
4	子育て講座の受講者数	文化スポーツ課	2,039名	2,136名	501名	D	2,200名
5	生涯学習人材バンクの登録者数	市民協働課	26人	31人	37人	A	35人
6	学校図書館図書標準に対する充足率	中央図書館	67.0%	80.8%	81.6%	A	90.0%
7	芸術・文化イベントの年間来場者数	文化スポーツ課	12,707人	12,883人	0人	D	13,000人
8	市主催ランニング大会の参加者数	文化スポーツ課	940人	1,558人	0人	D	1,970人
9	神栖市国際交流協会が実施する各種事業への参加者数	政策企画課	482名	493名	131名	D	500名

図3 数値目標における評価の割合

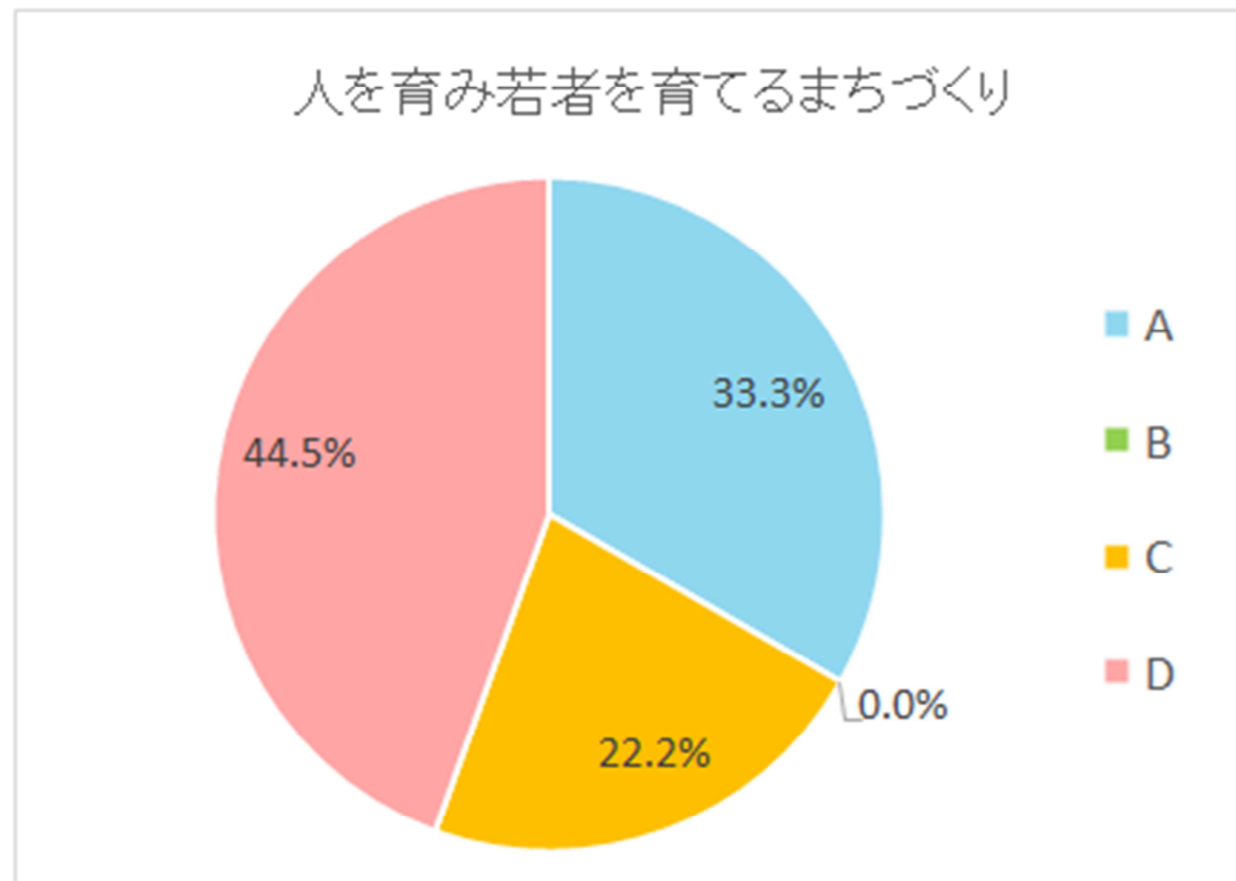


表3-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因/課題等	今後の取組等
4	子育て講座の受講者数	D	少子化の影響にて対象者数が減少していること、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の実施を見合わせたことによる。	オンライン講座等の実施により、新型コロナウイルス感染症の状況に係らず、参加しやすいように工夫する。
7	芸術・文化イベントの年間来場者数	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた芸術・文化イベントが全て中止となったため。	新型コロナウイルス感染症の状況に応じた形で、芸術・文化イベントを開催する。
8	市主催ランニング大会の参加者数	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたランニング大会が中止となったため。	新型コロナウイルス感染症の状況に応じた形で大会を開催する。
9	神栖市国際交流協会が実施する各種事業への参加者数	D	大規模イベントであった神栖市国際交流フェスティバルを開催しなかったため。	費用対効果をみながら、多文化共生のまちづくりに寄与するような事業を神栖市国際交流協会とともに、検討・実施していく。

施策の大綱 4 健康で人にやさしいまちづくり

施策の概要

- ・民間保育所への支援を引き続き行い、保育環境の充実を図る。
- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備するため「子育て世代包括支援センター」を開設し、保健師や子育てコンシェルジュなどが、必要なサービスをコーディネートし、きめ細やかに対応する。
- ・児童虐待を防止するため、「家庭児童相談室」の機能を拡充して「子ども家庭総合支援拠点」を開設し、関係機関と連携を図りつつ、適切な指導や支援体制の充実を図る。
- ・健康増進計画、食育推進計画、歯科保健計画を一体化した第2次健康かみす21プランに基づき、市民の健康づくりを推進する。

【数値目標評価概要】

図4及び表4-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており、概ね順調といえるが、一部新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表4-2のとおり。

図4 数値目標における評価の割合

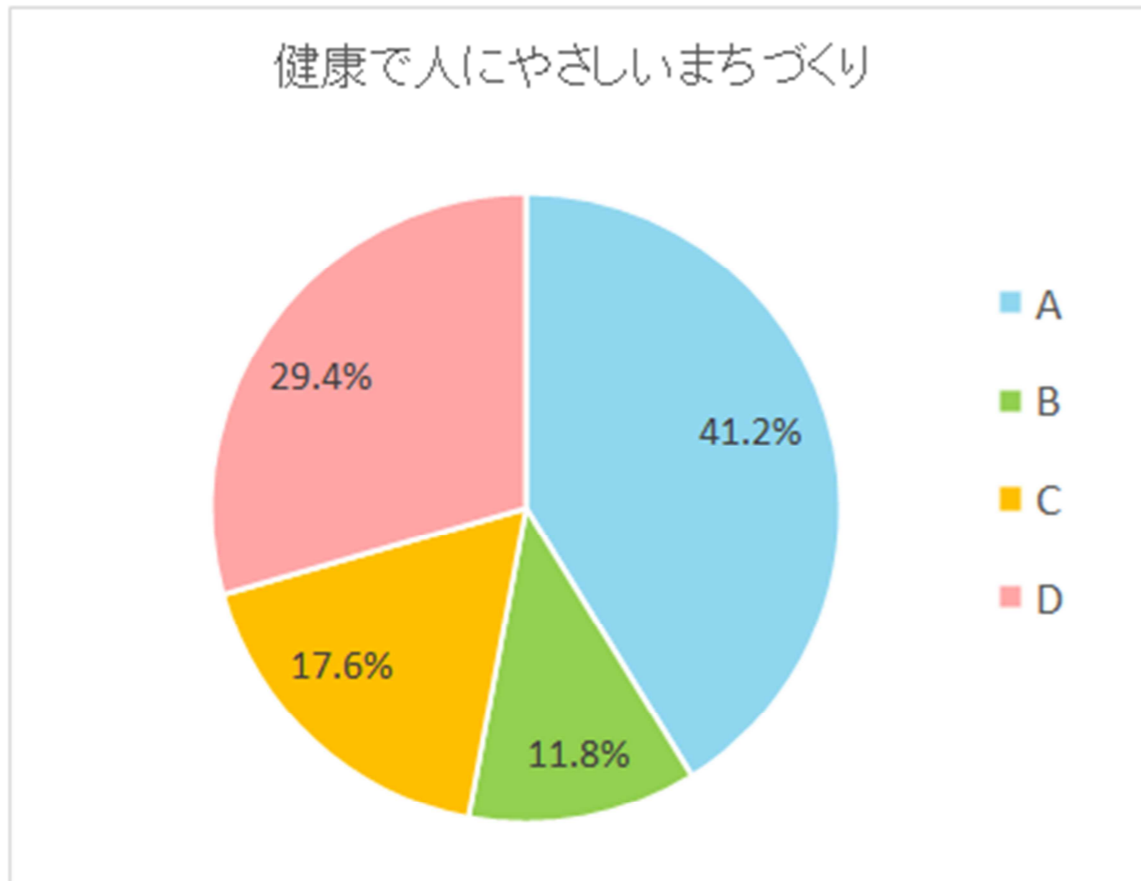


表4-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2020目標値	2020実績値	評価	2022目標値
1	土曜日保育実施保育所数（一日保育）	子育て支援課	24 保育所	25 保育所	30 保育所	A	26 保育所
2	低年齢児保育施設数	子育て支援課	2 箇所	3 箇所	3 箇所	A	4 箇所
3	相談支援事業の利用者数	障がい福祉課	618 人	782 人	811 人	A	892 人
4	訪問系サービス利用者数	障がい福祉課	142 人	197 人	169 人	C	234 人
5	通所サービス利用者数	障がい福祉課	314 人	423 人	459 人	A	495 人
6	家族介護教室の参加者数	長寿介護課	15 人	24 人	13 人	D	30 人
7	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業の実施状況（養成講座修了者）	長寿介護課	191 人	196 人	230 人	A	200 人
8	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業の実施状況（訪問活動利用者）	長寿介護課	11 人	16 人	0 人	D	20 人
9	生涯大学等の実施状況（延参加者数）	長寿介護課	1,419 人	1,648 人	1,074 人	D	1,800 人
10	介護保険料口座振替件数	長寿介護課	3,837 件	4,055 件	3,900 件	C	4,200 件
11	介護保険料収納率	長寿介護課	96.65%	96.86%	98%	A	97.00%
12	献血者数	健康増進課	2,000 人	2,300 人	2,532 人	A	2,500 人
13	がん検診受診率（胃がん）	健康増進課	7.62%	21.05%	13%	C	30.0%
14	後期高齢者医療保険料収納率	国保年金課	98.75%	99.38%	99.28%	B	99.80%
15	人間ドック等一部助成者数	健康増進課	423 人	469 人	316 人	D	500 人
16	健康教育の実施件数	健康増進課	18 校	19 校	7 校	D	20 校
17	救急車の平均搬送時間（鹿島地方事務組合消防本部管内）	地域医療推進課	51.2 分		50.1 分	B	40 分台

表4-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因／課題等	今後の取組等
6	家族介護教室の参加者数	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催回数が減少したため。	地域包括支援センターへ業務委託
8	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業の実施状況（訪問活動利用者）	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度中は、活動を中止していたため。	感染状況を考慮し、令和3年11月より活動を再開
9	生涯大学等の実施状況（延参加者数）	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度中は、活動を中止していたため。	感染状況により再開予定
15	人間ドック等一部助成者数	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、人間ドック等の申込者数が例年より大幅に減少したため。	実施医療機関を増やしていくことで、市民の方が受診しやすい環境をつくる。
16	健康教育の実施件数	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加する小中学校が少なかったため。	今後も、実施できる小中学校の数が限られるため、生涯に1回でも小中学校で健康教育が受けれるように調整していく。

施策の大綱5 自然環境と調和したまちづくり

施策の概要

- ・環境保全率先実行計画（地球温暖化対策実行計画）に基づき、各施設などのエネルギー使用量の定時調査を行い管理するとともに、省エネルギーに関する取組を進める。
- ・公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化に対する安全対策や適切な維持補修を実施し、安心して利用できる公園の管理に努める。
- ・計画的な緑化の推進や緑地管理に努め、潤いある環境の創造を図る。

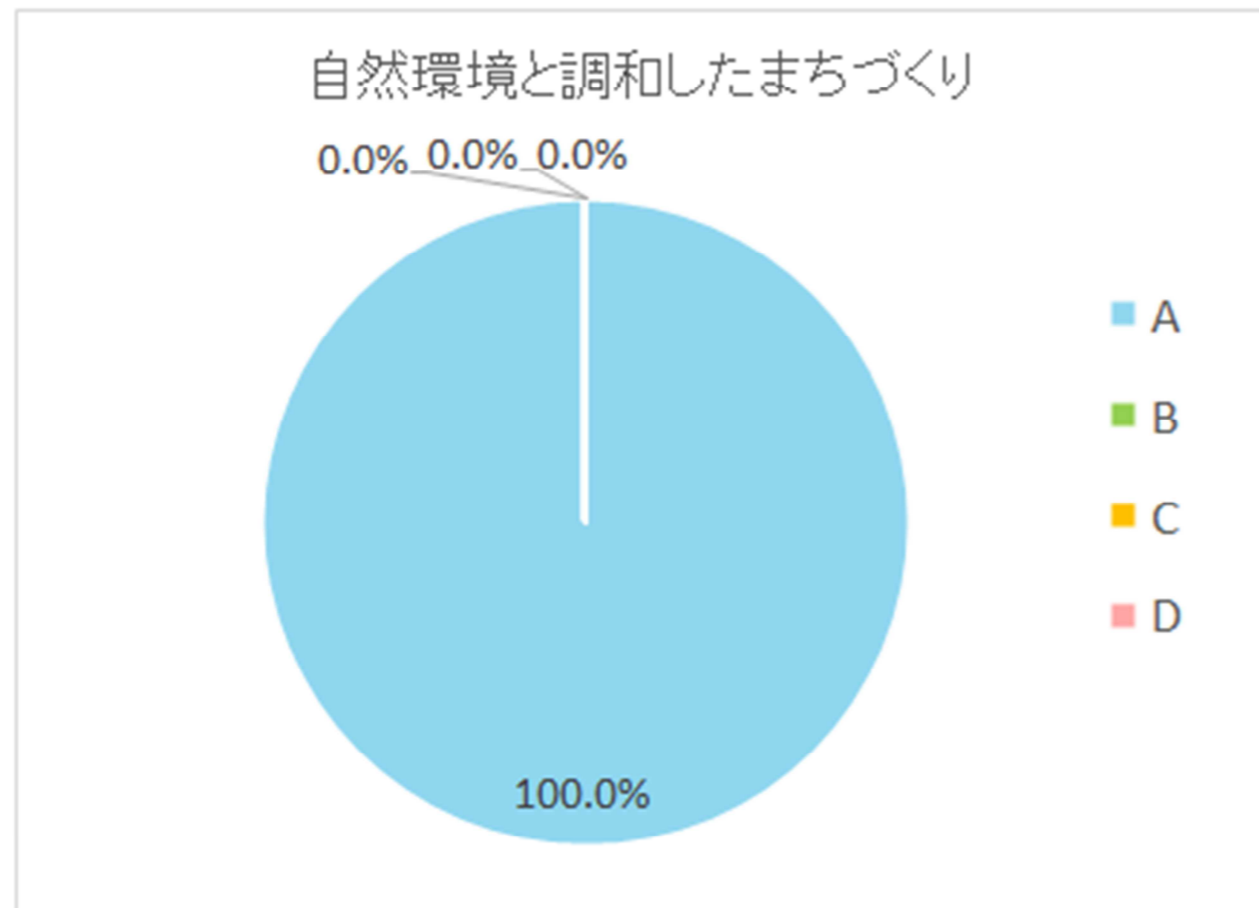
【数値目標評価概要】

図5及び表5で示すとおり「A」評価割合が100%で、計画どおりに進んでいる。

表5 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時 実績	2020 目標値	2020 実績値	評価	2022 目標値
1	公園への植栽の件数	施設管理課	-	1件	1件	A	2件
2	住民一人当たりの都市公園の敷地面積	施設管理課	25.56 m ²	25.82 m ²	25.91 m ²	A	26.00 m ²

図5 数値目標における評価の割合



施策の大綱6 暮らしの質を高めるまちづくり

施策の概要

- ・ 神栖市都市計画マスタープランや各種土地利用計画に基づき、均衡の取れた土地利用の推進を図る。
- ・ 緊急面や防災面に配慮しながら、生活道路の整備を進める。
- ・ 路線バスやタクシーなどの主要交通機関とそれらを補完するデマンドタクシーが連携する停留所などの整備を検討するなど、交通弱者の移動範囲の拡大に努める。
- ・ 鹿行広域水道用水供給事業と連携し、良質で安全・安心な水道水の安定供給を図る。
- ・ 墓地需要に対応するため、海浜公園墓地の整備を計画的に実施する。
- ・ 効率良く下水道整備を行うため、市全体の下水道整備計画を見直ししながら、事業計画区域内の整備スピードを上げ、早期供用を図る。

【数値目標評価概要】

図6及び表6-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており、概ね順調といえるが、一部新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表6-2のとおり。

図6 数値目標における評価の割合

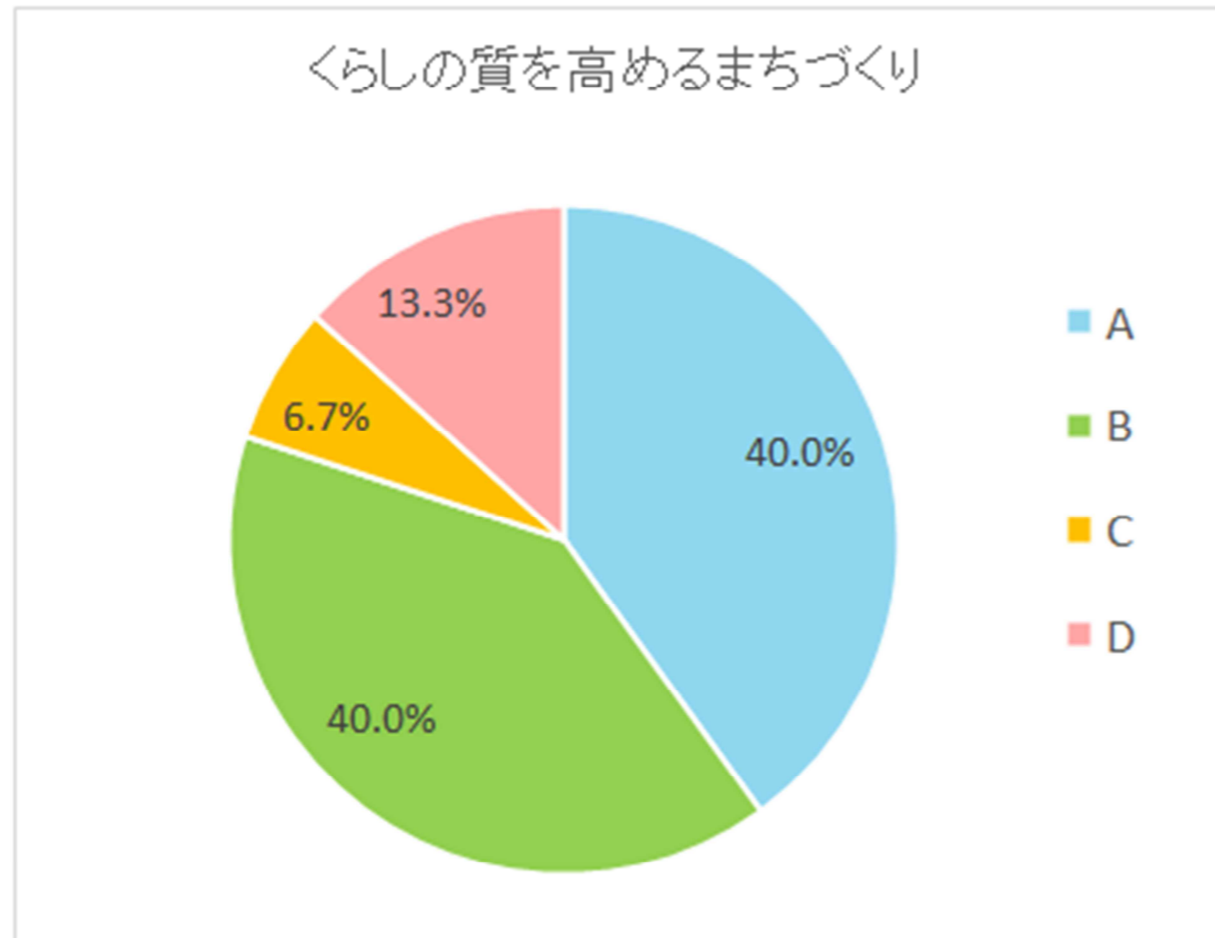


表6-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時 実績	2020 目標値	2020 実績値	評価	2022 目標値
1	地籍調査事業の推進（着手率）	地籍調査課	13.12%	17.22%	16%	B	19.96%
2	地籍調査事業の推進（実施面積）	地籍調査課	11.35 km ²	14.86k m ²	14k m ²	B	17.2k m ²
3	市道舗装率	道路整備課	76.9%	77.8%	78%	A	78.4%
4	デマンドタクシーの利用者数	政策企画課	28,359人	33,544人	18,158人	D	37,000人
5	住宅の耐震化率	住宅政策課	86.5%	91.6%	89.4%	C	95.0%
6	水道普及率	水道課	92.10%	93.30%	93%	B	93.90%
7	水道料金の収納率	水道課	99.15%	99.30%	99.37%	A	99.40%
8	上水道整備状況（配水拡張）	水道課	684km	703km	706km	A	715km
9	管路更新状況	水道課	282km	299km	285km	C	311km
10	海浜公園墓地の整備率（拡張分）	環境課	-	60%	87%	A	100%
11	公衆無線LANサービスが利用できる公共施設数	行政経営課	17箇所	27箇所	26箇所	B	30箇所
12	公共下水道の普及率	下水道課	40.0%	45.1%	43.5%	B	48.5%
13	公共下水道の整備率	下水道課	75.8%	80.1%	81.9%	A	83.0%
14	下水道使用料の収納率（現年）	下水道課	98.29%	98.42%	98.51%	A	98.50%
15	1人1日あたりのごみの排出量	廃棄物対策課	878g/人・日	867g/人・日	916g/人・日	D	860g/人・日

表6-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因/課題等	今後の取組等
4	デマンドタクシーの利用者数	D	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減、コミュニティバスへの利用転向。	令和3年度より予約受付時間の見直し、運行エリアの一部見直しを行い、利便性の向上を図る。
15	1人1日あたりのごみの排出量	D	令和元年の台風15号及び19号の被害に加え、令和2年以降の新型コロナウイルス感染症の影響による自宅で過ごす時間の増加により、家庭系の不燃ごみと粗大ごみが増加している。また、家庭系可燃ごみは直近5年間は微増であったが、平成30年から令和元年に約340t、令和元年から令和2年度に約500tと大幅に増加したため目標を達成できなかった。	令和4年度よりごみ分別アプリを導入し、ごみ分別に関する情報を手軽に得ることができるようにすることで、市民の分別意識の向上を図る。また、波崎地域では集積所に資源物を出すことが出来ないため、資源物の収集体制の改善について検討する。

施策の大綱7 産業活力にあふれたまちづくり

施策の概要

- ・農業協同組合や農業者団体などと連携して農業後継者の育成・支援を農業後継者の育成・支援を推進する。
- ・水産物のブランド化を進め、商品の差別化による水産物の競争力強化と消費拡大を図るとともに、地産地消や食育を推進し、地域での消費拡大を図る。
- ・進出を検討している企業に鹿島臨海工業地帯の立地環境の良さをPRするとともに、安心して快適な生活情報を発信する。
- ・中小企業者の経営体質の強化を図るため、低利の事業資金融資を円滑に行うとともに、信用保証料の補助や利子補給を実施する。
- ・観光ガイドマップや各種広報媒体の活用、関係機関との連携、フィルムコミッションの活用など、本市のイメージアップと観光PRを推進する。

【数値目標評価概要】

図7及び表7-1で示すとおり、「C」評価と「D」評価を合わせた割合が8割を超過しており、新型コロナウイルス感染症による影響が顕著にみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表7-2のとおり。

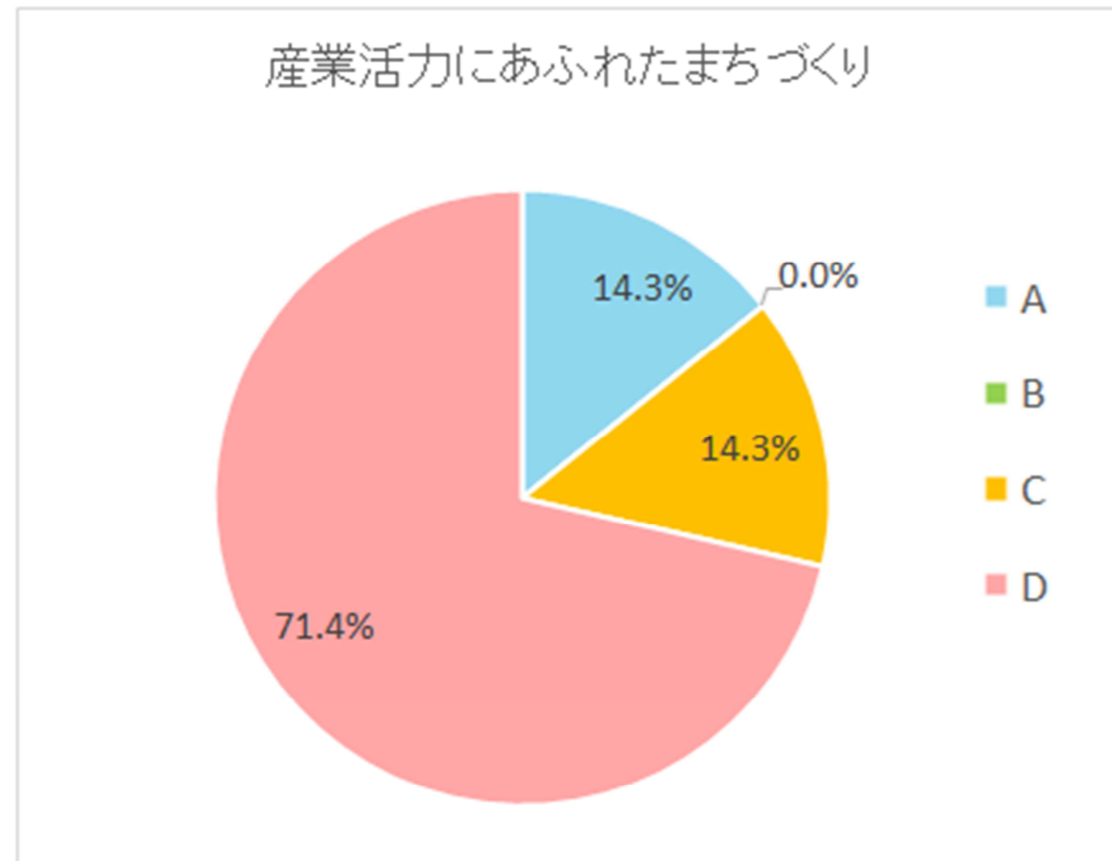
表7-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2020目標値	2020実績値	評価	2022目標値
1	農業生産工程管理の取組組織数	農林課	2生産組織	3生産組織	2生産組織	C	5生産組織
2	立地企業数	企業港湾商工課	211社	219社	219社	A	225社
3	製造品出荷額	企業港湾商工課	1兆5,957億円	1兆8,983億円	1兆5,322億円	D	2兆1,000億円
4	新規事業者の利子補給実施件数	企業港湾商工課	64件	67件	27件	D	70件
5	中小企業事業資金融資件数	企業港湾商工課	257件	264件	101件	D	270件
6	観光入込客数	観光振興課	294,870人	333,948人	6,500人	D	360,000人
7	海水浴場入込客数	観光振興課	68,090人	69,236人	0人	D	70,000人

表7-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因/課題等	今後の取組等
3	製造品出荷額	D	新興国・中東産油国の台頭によるコンビナート立地企業の国際競争力の低下や、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内需要も減少しているため。	県・地元市町村および関係機関と連携し、立地環境の整備など鹿島臨海工業地帯の競争力強化の取組を推進する。
4	新規事業者の利子補給実施件数	D	新型コロナウイルス感染症対策の融資制度が新たに設けられ、制度利用者が減少したため。	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況の悪化が見込まれることから、事業者支援として令和2年度から引き続き利子補給率の引き上げを行った。
5	中小企業事業資金融資件数	D	新型コロナウイルス感染症対策の融資制度が新たに設けられ、制度利用者が減少したため。	新型コロナウイルス感染症の影響による事業者支援として、令和2年度から引き続き利子補給率の引き上げを行った。
6	観光入込客数	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光行事が中止となったため。	新型コロナウイルス感染症等の感染症流行状況を鑑みながら、観光行事の開催を検討していく。
7	海水浴場入込客数	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は海水浴場を開設しなかったため。	新型コロナウイルス感染症等の感染症流行状況を鑑みながら、海水浴場の開設を検討していく。

図7 数値目標における評価の割合



施策の大綱 8 健全な行財政のまちづくり

施策の概要

- ・多様化する市民ニーズに対応した効果的かつ効率的な行政経営を行うため、各分野と連携を図りながら、計画的、戦略的に施策を推進する。
- ・税や税収外収入金の収納率のさらなる向上を図るため、市税等対策本部を中心に収納体制を強化する。
- ・自主財源を確保するため、利用目的のない市有地の売却を促進する。
- ・総合計画の位置づけに基づき事業を推進できるよう、計画的な財政支出を推進する。
- ・神栖市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理及び長寿命化、適正配置及び有効活用、最適化などを行うことによって将来更新等費用の抑制に努める。

【数値目標評価概要】

図8及び表8で示すとおり「A」評価の割合が100%で、計画どおりに進んでいる。

図8 数値目標における評価の割合

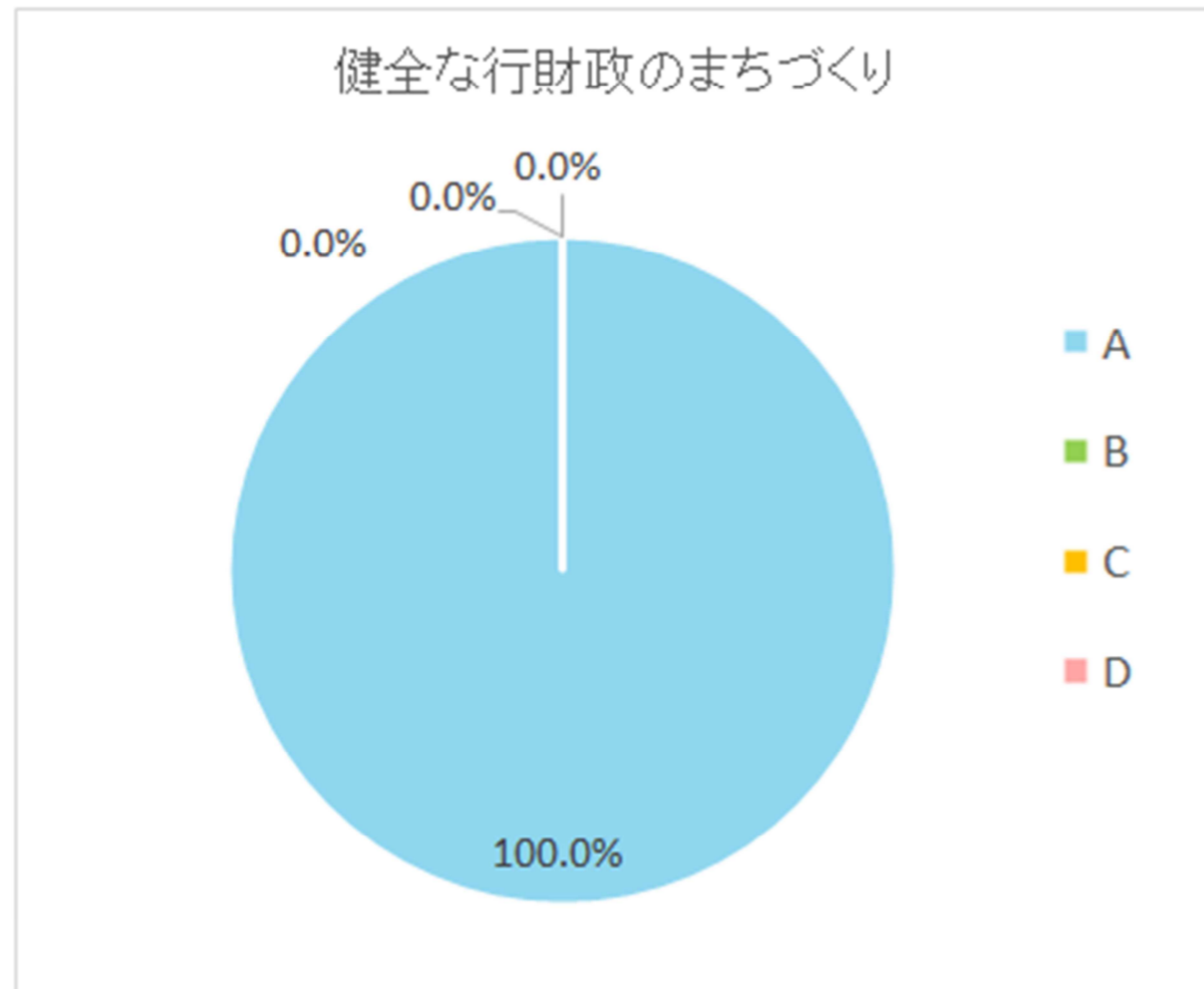


表8 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時 実績	2020 目標値	2020 実績値	評価	2022 目標値
1	市民税の収納率	納税課	94.3%	94.7%	96.7%	A	95.0%
2	固定資産税の収納率	納税課	96.5%	96.8%	98.2%	A	97.0%
3	その他の税の収納率	納税課	98.6%	98.8%	99%	A	99.0%
4	国民健康保険税の収納率	国保年金課	63.5%	67.4%	76.8%	A	70.0%
5	未利用市有地の販売額 (目標値は5年間の累計)	契約管財課	171,428 千円	45,000 千円	222,700 千円	A	75,000 千円
6	状況類似地区数	課税課	382 状類区	369 状類区	369 状類区	A	365 状類区